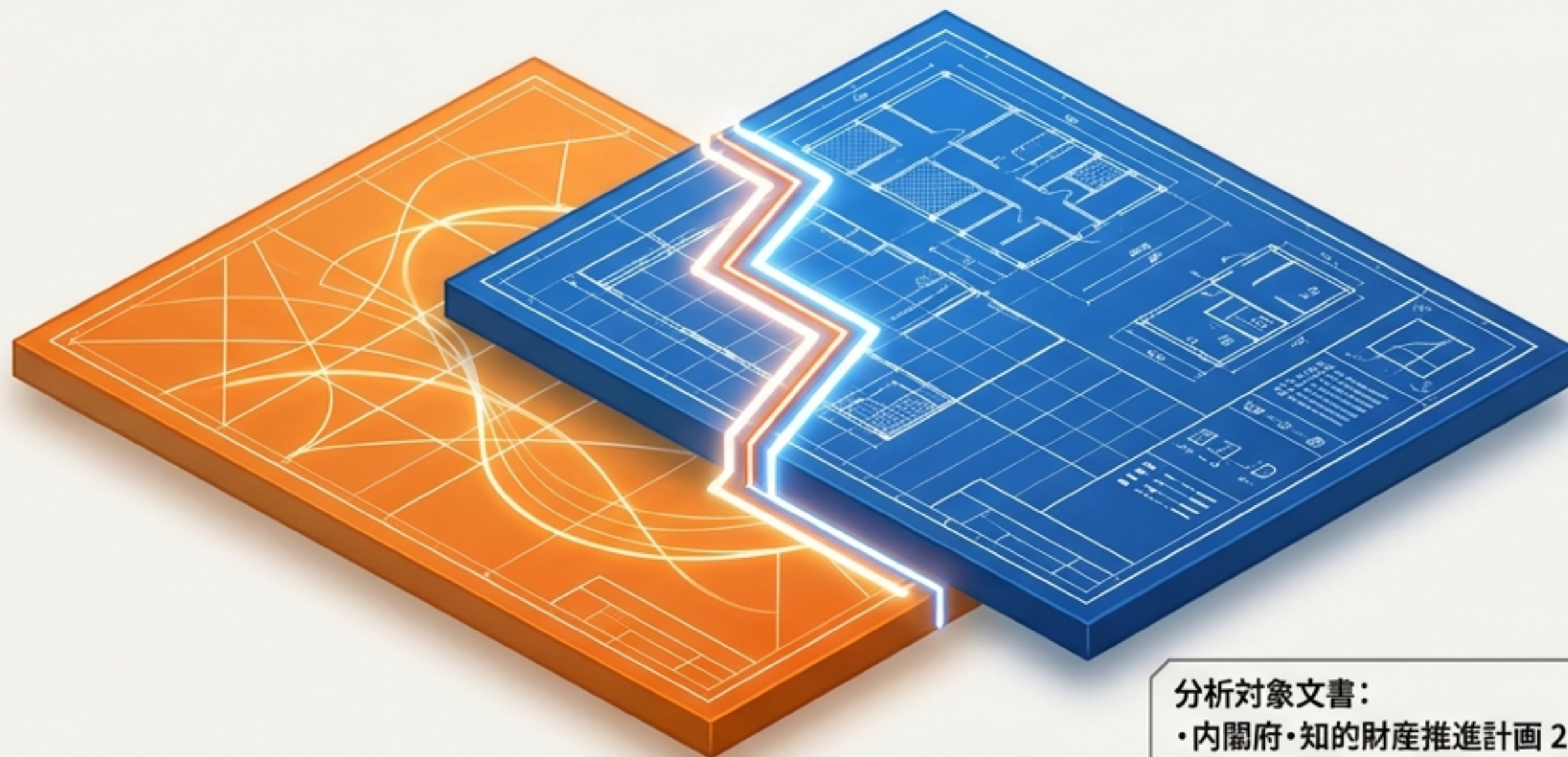


「知財推進計画2026」×「AI基本計画素案」： 生成AI施策の「縫い目」と実務への影響



分析対象文書：

- ・内閣府・知的財産推進計画 2026 (6/12決定)
- ・内閣府・AI基本計画 第II期・素案 (6/19パブコメ開始)

結論：政策の「矛盾」ではなく「段差」が最大の実務リスクである



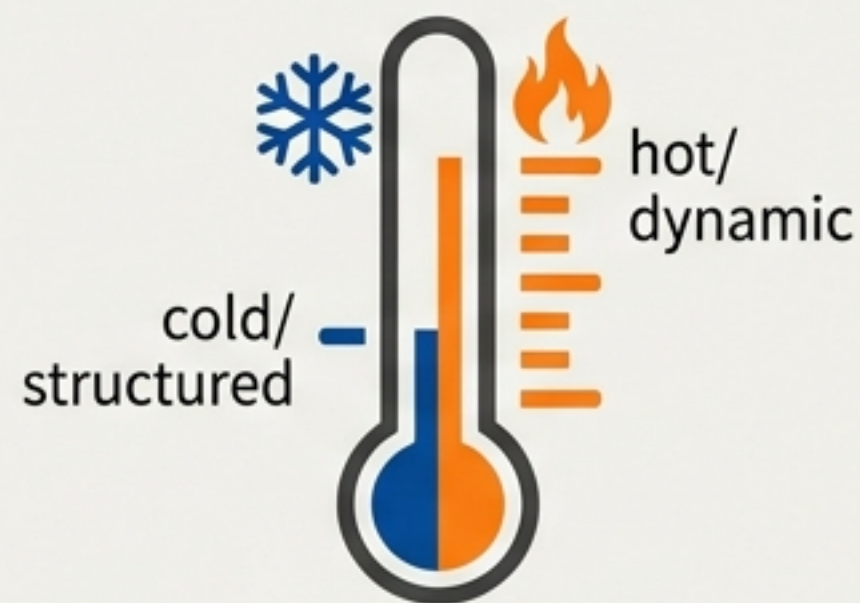
矛盾なき並走

両文書に正面からの政策矛盾は存在しない。目的（イノベーションとリスク対応の両立）と法的基盤は完全に一致。



相互参照の非対称性

知財計画はAI側を明示的に参照するが、AI基本計画素案は知財施策を極度に抽象化し、主要な知財会議体やコードを名指ししていない。



実装の温度差

「ハードロー志向・保護重視」の知財側と、「ソフトロー・アジャイル志向」のAI側間に生じる規制強度の乖離が、企業のコンプライアンス設計を難しくする。

両計画を覆う「共通の傘」と同一の法的基盤



高市早苗内閣総理大臣（両本部の本部長）

AI法（人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律／令和7年法律第53号）

知的財産戦略本部



知的財産推進計画
2026

人工知能戦略本部

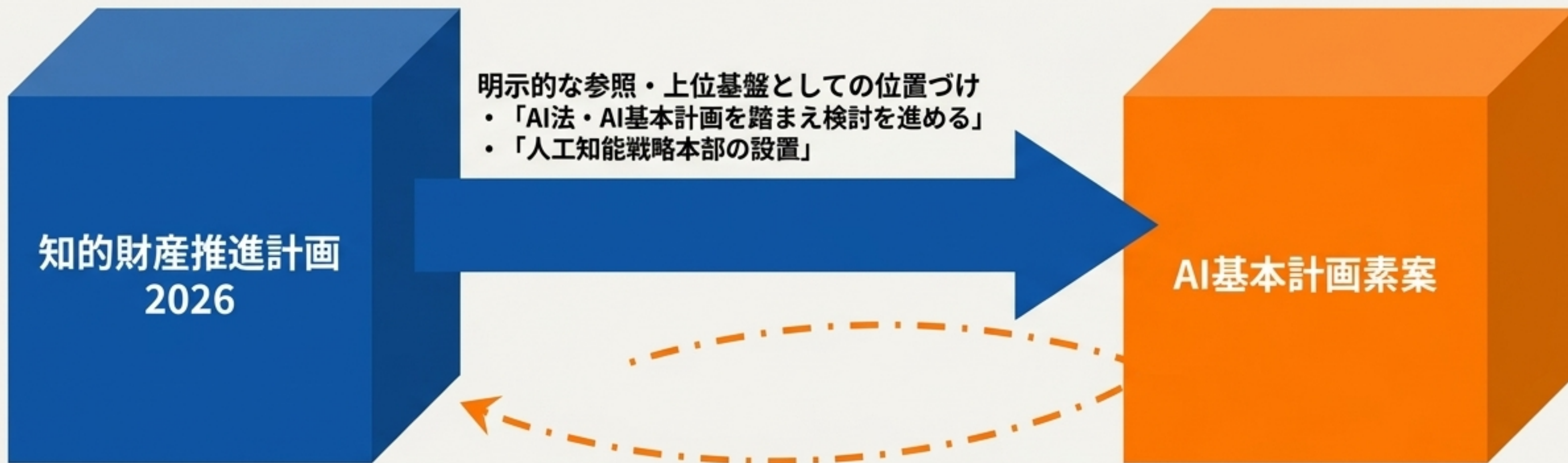


AI基本計画素案

共通理念：「イノベーション促進とリスク対応の両立」

制度設計上の対立関係にはない。同一首相の下、同一論点（生成AI）をそれぞれの所管視点から扱う補完的構造。

最大の課題：「相互参照の非対称性」による所管の曖昧化



明示的な参照・上位基盤としての位置づけ

- ・「AI法・AI基本計画を踏まえ検討を進める」
- ・「人工知能戦略本部の設置」

参照・言及ゼロ

- ・第4章「他の計画等との連携」に知財推進計画の記載なし。
- ・「知財戦略本部」「プリンシプル・コード」への言及なし。

実装段階でのリスク

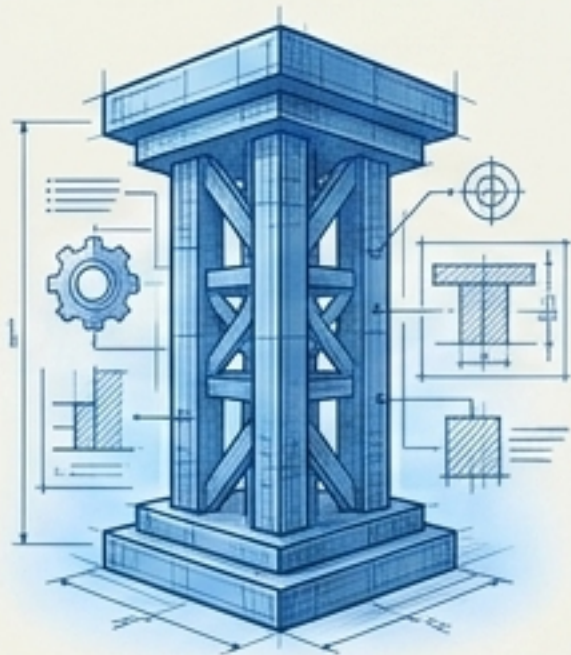
「AI生成物を巡る知財権の在り方検討」や「対価還元」は両文書とも「内閣府」を主担当とするが、知財事務局とAI政策推進室の具体的な役割分担が文書上不可視となっている。

施策の対比表：具体性の「知財」と、抽象・包摂の「AI」

	知財推進計画 2026	AI基本計画素案	温度差の評価
プリンシプル・コード	「柱の中核施策」として制定・周知を明記。	言葉自体が登場せず、抽象的に包摂。	記載有無の齟齬（開発者の読み違いリスク）
声優・俳優の保護	不正競争防止法改正を含むハードロー整備を議論。	「肖像権」の問題意識とディープフェイク判別技術支援のみ。	具体度の非対称（保護は知財側で具体化）
産業財産権（生成物・発明）	産構審（特許/意匠小委）で国際動向を見極め検討。	「在り方を検討する」にとどまる。	整合（DABUS事件判決とも矛盾なし）
ガバナンス・実装手段	ソフトロー＋ハードロー＋民事救済措置・査証制度拡大。	「永遠のβ版」「責任あるアジャイル・ガバナンス」。	規制強度の力点差

Deep Dive 1: 「プリンスプル・コード」の断絶

知的財産推進計画 2026

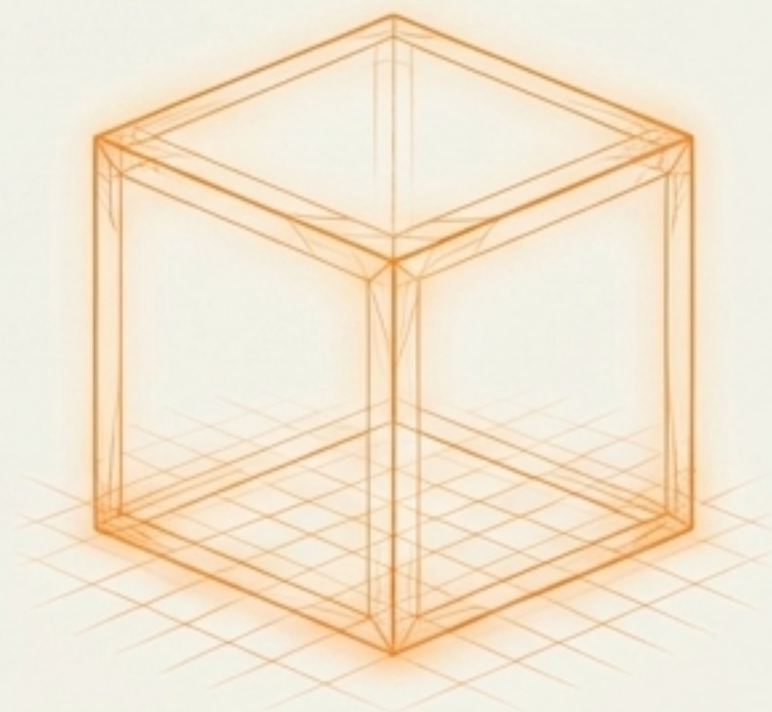


位置づけ: 知財戦略の柱の中核施策

アクション: 制定し国内外へ周知、クリエイター等への対価還元枠組みを促進。

コンテキスト: 2025年12月案公表、2026年1月パブコメ実施済。原則1~3（事前開示・権利者請求・利用者請求）で構成。

AI基本計画素案



位置づけ: 記載ゼロ

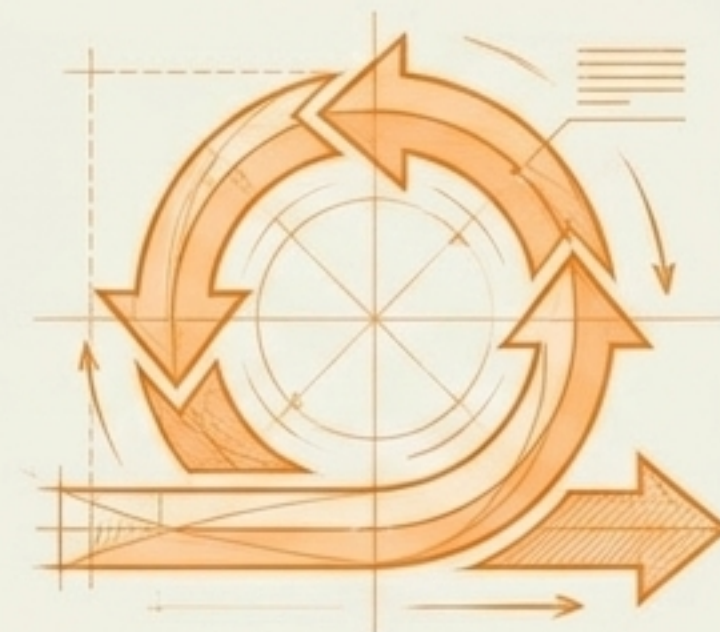
アクション: 第3章第4節で「透明性の確保」「対価還元等の推進」と抽象的に記述するのみ。用語の登場なし。

⚠ Risk Radar

開発者の読み違いリスク

AI開発者が「AI基本計画」のみを拠り所とした場合、コンプライ・オア・エクスプレイン型の開示要求（コード）を見落とす危険性。

Deep Dive 2：ハードロー化への含み vs 永遠のβ版



緊張関係の顕在化：
プリンシプル・コードが
ハードロー化した場合、
AI基本計画の「最小規制」
志向との強烈な摩擦が生じる。

確実な権利保護
(知財計画)

世界で最もAIを開発しやすい国
(AI基本計画)

- 不正競争防止法改正によるハードロー化の議論
- 民事救済措置（損害回復・侵害者利益の剥奪）
- 集団的権利行使（海外侵害含む）、査証制度の拡大
- ターゲット：声優・俳優の声・肖像の保護など

- 「まず使ってみる」、罰則なしのソフトロー（AI法）
- 「責任あるアジャイル・ガバナンス」
- 「当面は毎年変更」する年次改定方式
- コンテキスト：政府は初代計画策定時に1兆円超の投資方針を表明

政策を挟み撃ちにするステークホルダーの力学

権利者側の要求 (厳格化プレッシャー)

- NAFCA (日本アニメフィルム文化連盟): 商用学習は原則オプトイン主張。
- 日本新聞協会: 罰則を伴わないため実効性に懸念。
- CODA: URL文字列照合ではなく、作品実質的確認を要求。
- 日本漫画家協会: 2026年4月にオプトイン必要性の共同声明。

開発者側の抵抗 (柔軟性プレッシャー)

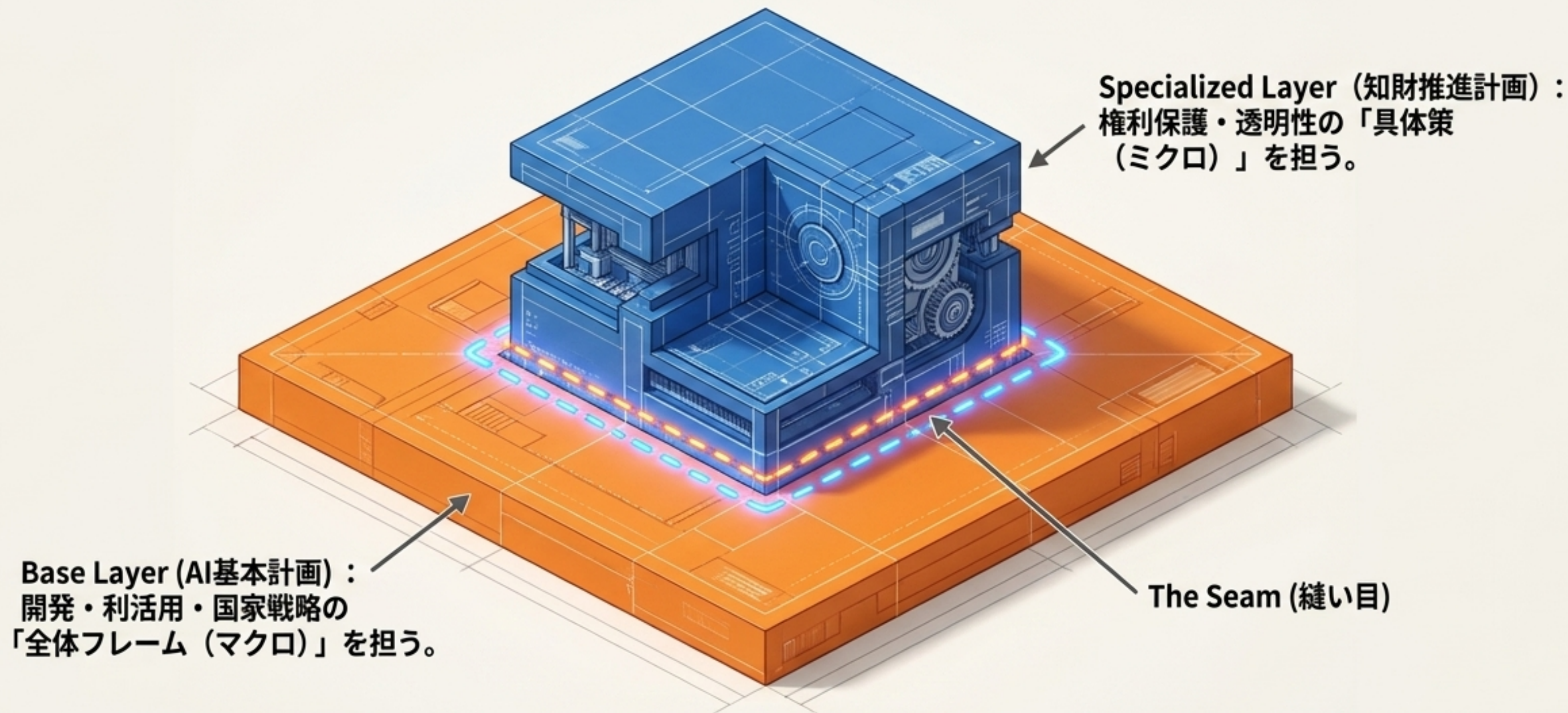
- BSA: インプット段階規制拒絶、原則2・3の削除提言。
- 日本知的財産協会 (JIPA): 営業秘密保護の観点から過度な開示要求に抵抗。
- 実務家警告: 「このまま確定すると日本のAI事業者が悪影響」

Policy Documents

政策文書

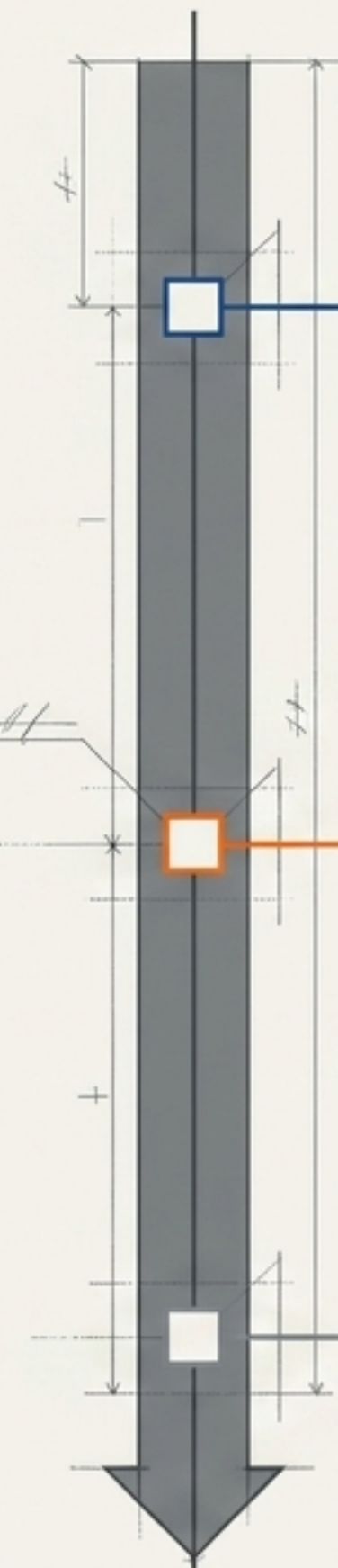
※国際的な実効性懸念: 日本のソフトロー体制では、海外メガプラットフォームに対する遵守インセンティブが弱いとの指摘あり。

統合的視座：不整合ではなく「設計図の縫い目（Seam）」



両者は「知財側が具体・先行、AI側が抽象・包摂」という編集構造で一貫しており、本質的には補完関係にある。
真の課題は、その補完関係が『AI基本計画素案』の文面に明示されていない点である。
この「縫い目」の放置が、現場のガバナンス不全を引き起こす。

アクション・ロードマップ：政策形成への介入と短期対応



【即時】方針策定のスタンス

生成AIの知財対応方針を策定する際、知財推進計画2026を「一次参照」とし、AI基本計画素案は「上位フレーム」として位置づける。

- 焦点: プリンシプル・コード確定版の最終化を最優先で監視。

【～6月23日締切】パブコメ対応

AI基本計画素案に対するパブリックコメント提出（e-Gov）。

- 要求事項: 「知財推進計画2026・コードとの連携明記」「第4章（他の計画等との連携）への知財推進計画の追加」を要求。

【中期】監視対象の論点

両本部の事務局二元体制の調整状況、AI時代の知的財産権検討会のとりまとめ、不正競争防止法改正の立法動向を継続監視。

Strategic Playbook: 企業・AI開発者の実務展開

プリンシプル・コードへの対応手順

Step 1 (先行着手)

原則1 (事前概要開示) は比較的低負担のため、先行して社内プロセス・ドキュメントを整備する。



Step 2 (見極め)

原則2・3 (開示請求対応) は、確定版の要件と実務負担水準を見極めてから正式な体制構築へ移行する。

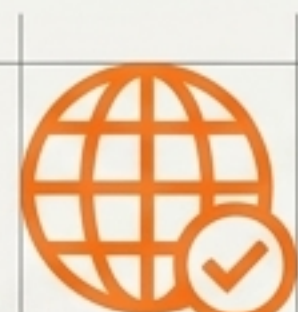
リスク管理と転換トリガー



Trigger: プリンシプル・コードがソフトウェアからハードロー (法制化) に転じた場合のシナリオプランニング。

Action: ソフトロー前提の自主的な社内運用 (コンプライ・オア・エクスプレイン) から、法的義務対応への迅速な切り替え準備。

海外事業者の留意点



Check: 規制対象となる「日本市場向け提供」該当性の法務確認。

Strategic Playbook: 権利者・クリエイターの実務展開



ガバナンス監視

知財計画の「不正競争防止法改正議論」の進捗を注視し、声優・俳優のパブリシティ権保護のハードロー化を後押しする。

75 mm

toun
annonation

19



契約・ライセンス実務

- 商用学習に対する「オプトイン契約」のひな形整備。
- 業界団体主導の自主枠組みや、対価還元プラットフォームへの参加可否の早期検討。

out / pftl

72 mm

tecihneal
ontonation

37 mm

「保護 (Solid Blue)」と「アジャイル (Agile Orange)」。
二つの政策の縫い目を読み解き、先回りした知財・開発ガバナンスの構築を。

42 mm